



## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷  
 コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員経営企画推進室長 (氏名) 田代 久士  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日 配当支払開始予定日 平成22年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 03-5772-8411

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,667	△2.6	5	△98.1	9	△96.7	△176	—
21年3月期	13,000	△3.2	292	△54.6	297	△54.0	198	△34.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△34.83	—	△3.7	0.1	0.0
21年3月期	39.30	—	4.1	3.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,495	4,557	53.7	901.25
21年3月期	8,772	4,845	55.2	958.07

(参考) 自己資本 22年3月期 4,557百万円 21年3月期 4,845百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	71	△372	144	1,260
21年3月期	615	△390	1	1,416

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	111	56.0	2.3
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	111	—	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		92.7	

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	2.6	177	—	175	—	10	—	1.98
通期	13,000	2.6	400	—	400	—	120	—	23.73

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 5,100,000株 | 21年3月期 5,100,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 42,860株    | 21年3月期 42,731株    |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済や政策支援により、景気は最悪期を脱し緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、急激な為替変動が企業収益に影響を及ぼすとともに、雇用・所得環境は改善が見られずデフレ圧力が強まる等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、所得減少や雇用の先行き不安から個人消費は低迷し、お客様の節約志向や低価格志向が強まり、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「約束」を今年のテーマとし、美容師として髪のプロとして、お客様一人ひとりのニーズに答え満足していただけることを「お約束」し、お客様の信頼を獲得し積み上げることにより、業績の回復に努めてまいりました。また、若い美容師の早期育成を図る為の特別教育プログラム「TAYAアカデミー」を4月に開講するなど、技術・接客の向上に向けた社員教育に取り組んでまいりました。さらに今年、「創業45周年キャンペーン」を展開し、お客様に日頃の感謝を込めて特別価格での施術提供を行い、また、新色ヘアカラー「マカロンカラー」や、髪にやさしいパーマ「ミルクパーマ」、お手軽にご利用いただける「リラクゼーションシャンプー」等の新しいメニューを発売いたしました。

店舗といたしましては、美容室6店舗（TAYA麴町店、TAYA天神店、Shampoo綱島店、TAYA二子玉川店、TAYA尼崎店、Shampoo町田店）の新規出店を行い、一方で近隣店舗への統合の為に美容室4店舗（TAYA blue label イオン熱田SC店、TAYA天神コア店、TAYA博多リブレイン店、Shampoo岐阜リバーサイドモール店）、また館の閉館により美容室1店舗（クレージュ・サロン・ボーテ南越谷OPA店）を閉鎖し、スクラップ&ビルドによる収益基盤の強化も図ってまいりました。当事業年度末の美容室数は、145店舗と前期末と比べ1店舗増加いたしました。

しかしながら、個人の消費マインドの厳しい冷え込みは来店頻度や客単価に影響し、既存店ベースでの入客数は前期比1.2%減、客単価は前期比2.4%減となり、既存店売上高は前期比3.6%減となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,667百万円（前期比2.6%減）となり、美容師確保による人件費の増加もあり、営業利益は5百万円（前期比98.1%減）、経常利益は9百万円（前期比96.7%減）となり、また、創業者の取締役退任に伴う退職慰労金50百万円や減損損失64百万円等を特別損失に計上し、当期純損失は176百万円（前期は純利益198百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外経済の持ち直しや政府の経済対策により、景気の持ち直しが期待されるものの、雇用不安や所得減少傾向から個人消費の改善の兆しが見られず、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、「チャンス(CHANCE)・キャッチ(CATCH)・チャレンジ(CHALLENGE)」の3Cをスローガンに、「技術を磨き、お客様の綺麗になりたいを叶える」ことを確実に実践し、お客様の喜びと信頼を獲得し、当社の業績回復に努めてまいります。

また、経営組織体制をフルに機能させ、スモールエリアでの店舗運営管理の徹底や、若手美容師の早期育成を含む美容師全員の能力向上に努め、営業・技術教育両面での店舗サポートにより既存店舗の収益性を高め、今後の拡大成長に向けての経営基盤構築に努めていく所存であります。

以上により、次事業年度の通期業績予想は以下の通りであります。

#### (平成23年3月期業績予想)

売上高	13,000 百万円	(前期比	2.6 %増)
営業利益	400 百万円	(前期比	72.6 倍 )
経常利益	400 百万円	(前期比	41.2 倍 )
当期純利益	120 百万円	(前期比	296 百万円増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,495百万円となり、前事業年度末比277百万円の減少となりました。

流動資産の残高は2,417百万円(前事業年度末比209百万円減少)、固定資産の残高は6,077百万円(前事業年度末比67百万円減少)となりました。その主な原因は、現金及び預金226百万円及び建物69百万円の減少であります。

当事業年度末の負債総額は3,937百万円となり、前事業年度末比10百万円の増加となりました。

流動負債の残高は2,292百万円(前事業年度末比218百万円減少)、固定負債の残高は1,645百万円(前事業年度末比228百万円増加)となりました。減少の主な原因は未払金161百万円及び未払法人税132百万円であり、増加の主な原因は社債134百万円及び長期借入金135百万円であります。

当事業年度末の純資産は4,557百万円となり、前期末比287百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末の55.2%から53.7%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ156百万円減少し、1,260百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は71百万円(前年同期比544百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純損失138百万円に対して減価償却費257百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は372百万円(前年同期比18百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得459百万円(前事業年度は取得214百万円)、敷金及び保証金の純減28百万円(前事業年度は純減5百万円)、定期預金の純減70百万円(前事業年度は純増174百万円)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は144百万円(前年同期比142百万円の増加)となりました。これは主に、長短借入金の純増239百万円(前事業年度は純増320百万円)と配当金の支払額110百万円(前事業年度は111百万円)があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第34期 20年3月期	第35期 21年3月期	第36期 22年3月期
自己資本比率(%)	57.2	55.2	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	44.1	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6	3.0	28.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	18.6	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業容の拡充に努めるとともに、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金は、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業拡充のための資金に充当し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

こうした方針のもと、当期の配当金は、1株当たり普通配当22円を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり普通配当22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等にあたる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

⑥その他（個人情報の管理に係るもの）

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月17日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」という企業理念のもと、美容という手段を用いて人々を美しくすることを最大のテーマとし、美容師の技術力、創造力、感性及びサービスを高め、徹底した現場第一主義を貫いております。

また、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」「社会満足」の4つの満足の追求が、企業の社会的使命と捉え、経営活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、以下の指標を重要なものとして目標としております。

①自己資本当期純利益率	・・・	15%	(当期実績	△3.7%)
②売上高経常利益率	・・・・・・	10%	(当期実績	0.1%)
③1株当たり当期純利益	・・・	150円	(当期実績	△34.83円)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、中期経営計画「TAYA-Solid 2012」（平成21年5月8日公表）を推進しております。平成22年3月期営業実績においては、本中期経営計画との乖離がございましたが、最終目標年度（平成24年3月期）に向け、目標値に近づけるよう中期経営計画の各取り組み施策を実行してまいります。

中期経営計画「TAYA-Solid 2012」の概要は以下の通りであります。

##### 基本方針

- (1) 収益体質の強化を図り、利益に着目した成長戦略へ転換する。
- (2) エリア戦略を中心とした店舗展開を推進する。
- (3) 資本効率を高め、企業価値向上を実現する。

以上により、業界におけるリーディングカンパニーの地位を確固たるものとし、長期的成長の礎を築きます。

##### 中期経営目標

(目標年度：平成24年3月期)

売上高	14,700百万円	(100.0%)
営業利益	920百万円	(6.3%)
経常利益	920百万円	(6.3%)
当期純利益	410百万円	(2.8%)
E P S	81円	

##### 主な取り組み政策

- (1) 人事政策および教育政策
  - ① 「デザイナーの質的量的確保」
  - ② 「効率人事の徹底」
- (2) 営業政策
  - ① 「個性豊かな個別化の推進」
- (3) 店舗政策
  - ① 「効率的な店舗拡大」
- (4) コーポレート改革政策
  - ① 「収益力の向上」
  - ② 「CSR(社会的責任)の徹底」
- (5) 経営組織の機能発揮
  - ① 「経営活動の迅速な決定と推進」
  - ② 「ダブルシステムの再強化」
  - ③ 「顧客満足の追求」

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズや変化する消費者のライフスタイルに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造および社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,841	1,486,084
売掛金	539,254	546,543
商品	43,110	40,602
美容材料	36,992	31,974
貯蔵品	33,792	24,494
前払費用	119,785	130,357
繰延税金資産	117,987	122,401
その他	25,055	36,093
貸倒引当金	△1,528	△1,184
流動資産合計	2,627,292	2,417,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,697,960	3,766,313
減価償却累計額	△1,761,878	△1,899,333
建物(純額)	※1 1,936,081	※1 1,866,979
構築物	25,915	26,304
減価償却累計額	△16,578	△18,103
構築物(純額)	9,336	8,200
工具、器具及び備品	50,492	50,429
減価償却累計額	△47,504	△48,672
工具、器具及び備品(純額)	2,987	1,757
土地	※1 1,377,828	※1 1,377,828
リース資産	80,349	105,579
減価償却累計額	△8,459	△27,915
リース資産(純額)	71,889	77,663
有形固定資産合計	3,398,124	3,332,429
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	1,181
リース資産	—	13,676
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	31,941	44,955
投資その他の資産		
出資金	136	125
従業員に対する長期貸付金	1,220	1,390
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	47,510	48,153
繰延税金資産	160,775	180,433
長期預金	300,000	300,000
敷金及び保証金	※1 2,166,628	※1 2,134,183
その他	38,680	36,230
貸倒引当金	△11,733	△11,708
投資その他の資産合計	2,714,867	2,700,457
固定資産合計	6,144,933	6,077,842
資産合計	8,772,225	8,495,211



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	351,871	349,602
買掛金	80,300	88,070
短期借入金	※1 139,700	※1 217,260
1年内返済予定の長期借入金	※1 400,492	※1 426,492
1年内償還予定の社債	130,000	66,000
リース債務	16,069	24,446
未払金	384,576	223,078
未払費用	518,785	523,823
未払法人税等	193,202	60,995
未払消費税等	33,492	54,310
前受金	—	21
預り金	38,039	37,820
前受収益	1,222	995
賞与引当金	222,450	219,090
流動負債合計	2,510,202	2,292,008
固定負債		
社債	—	134,000
長期借入金	※1 813,377	※1 949,255
リース債務	56,090	67,163
退職給付引当金	299,801	347,431
長期未払金	247,555	147,628
固定負債合計	1,416,824	1,645,477
負債合計	3,927,027	3,937,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	854,396	567,012
利益剰余金合計	1,781,316	1,493,932
自己株式	△118,543	△118,632
株主資本合計	4,845,198	4,557,725
純資産合計	4,845,198	4,557,725
負債純資産合計	8,772,225	8,495,211

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
美容施術売上高	11,586,816	11,261,813
商品売上高	1,356,713	1,353,585
その他の売上高	56,715	52,578
売上高合計	13,000,245	12,667,977
売上原価		
美容施術売上原価	10,511,022	10,483,405
商品売上原価	637,360	658,961
その他の売上原価	32,230	31,812
売上原価合計	11,180,613	11,174,179
売上総利益	1,819,632	1,493,798
販売費及び一般管理費	※1 1,527,352	※1 1,488,286
営業利益	292,280	5,512
営業外収益		
受取利息	7,287	4,146
不動産賃貸料	14,963	13,599
その他	34,061	38,281
営業外収益合計	56,312	56,027
営業外費用		
支払利息	29,936	34,448
社債利息	2,407	1,047
社債発行費	—	3,917
不動産賃貸費用	8,460	7,904
その他	10,206	4,507
営業外費用合計	51,010	51,825
経常利益	297,582	9,713
特別利益		
休業補償金	49,156	—
退店補償金	172,909	10,991
受取保険金	7,805	—
会員権償還益	—	3,755
貸倒引当金戻入額	289	369
特別利益合計	230,159	15,115
特別損失		
前期損益修正損	4,055	—
固定資産除却損	※2 61,825	※2 48,937
減損損失	※3 7,759	※3 64,459
役員退職慰労金	—	50,000
その他	1,986	—
特別損失合計	75,626	163,397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	452,115	△138,568
法人税、住民税及び事業税	282,979	61,627
法人税等調整額	△29,617	△24,072
法人税等合計	253,361	37,555
当期純利益又は当期純損失(△)	198,753	△176,123

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,180	1,480,180
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,702,245	1,702,245
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,702,245	1,702,245
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,920	66,920
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	766,906	854,396
当期変動額		
剰余金の配当	△111,263	△111,259
当期純利益又は当期純損失(△)	198,753	△176,123
当期変動額合計	87,490	△287,383
当期末残高	854,396	567,012
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,693,826	1,781,316
当期変動額		
剰余金の配当	△111,263	△111,259
当期純利益又は当期純損失(△)	198,753	△176,123
当期変動額合計	87,490	△287,383
当期末残高	1,781,316	1,493,932

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△118,423	△118,543
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△119	△89
当期変動額合計	△119	△89
当期末残高	△118,543	△118,632
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,757,827	4,845,198
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△111,263	△111,259
当期純利益又は当期純損失(△)	198,753	△176,123
自己株式の取得	△119	△89
当期変動額合計	87,370	△287,473
当期末残高	4,845,198	4,557,725
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,757,827	4,845,198
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△111,263	△111,259
当期純利益又は当期純損失(△)	198,753	△176,123
自己株式の取得	△119	△89
当期変動額合計	87,370	△287,473
当期末残高	4,845,198	4,557,725

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	452,115	△138,568
減価償却費	230,214	257,417
減損損失	7,759	64,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,393	△3,359
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,563	47,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△289	△369
受取利息	△7,287	△4,146
支払利息	29,936	34,448
固定資産除却損	61,825	25,212
休業補償金	△49,156	—
退店補償金	△172,909	△10,991
会員権償還益	—	△3,755
受取保険金	△7,805	—
役員退職慰労金	—	50,000
売上債権の増減額(△は増加)	537	△7,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,644	16,824
仕入債務の増減額(△は減少)	21,592	5,500
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,842	20,818
その他	8,849	△7,875
小計	642,143	345,956
利息の受取額	6,435	5,344
利息の支払額	△33,096	△35,659
休業補償金の受取額	60,970	—
保険金の受取額	50,478	—
退店補償金の受取額	172,909	—
役員退職慰労金の支払額	—	△50,000
法人税等の支払額	△284,002	△194,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,837	71,369

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△934,834	△908,376
定期預金の払戻による収入	760,809	978,437
有形固定資産の取得による支出	△214,780	△459,227
敷金及び保証金の差入による支出	△77,330	△48,961
敷金及び保証金の回収による収入	83,290	77,099
会員権の償還による収入	—	3,800
その他	△8,048	△14,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△390,892</b>	<b>△372,086</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	670,000	974,000
短期借入金の返済による支出	△683,100	△896,440
長期借入れによる収入	698,000	587,000
長期借入金の返済による支出	△364,464	△425,122
社債の発行による収入	—	200,000
社債の償還による支出	△180,000	△130,000
長期未払金の返済による支出	△19,150	△31,952
リース債務の返済による支出	△8,188	△22,433
自己株式の取得による支出	△119	△89
配当金の支払額	△111,245	△110,818
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,732</b>	<b>144,143</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△122
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>226,676</b>	<b>△156,695</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,095	1,416,771
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,416,771	※ 1,260,076

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・美容材料</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はあります。</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>商品・美容材料</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～60年</p> <p>器具備品 3～10年</p> <p>なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は29,174千円であり、営業利益、経常利益は29,174千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。	———

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高22,463千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度に区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高10,190千円)は、当事業年度において、金額的に重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。	———

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">497,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">268,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083,195千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,213,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,582千円</td> </tr> </table>	建物	497,331千円	土地	1,317,838千円	敷金及び保証金	268,025千円	計	2,083,195千円	短期借入金	139,700千円	長期借入金		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,213,869千円	計	1,353,569千円	社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証	13,582千円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">474,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">267,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060,406千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,278,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,785千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,258千円</td> </tr> </table>	建物	474,653千円	土地	1,317,838千円	敷金及び保証金	267,913千円	計	2,060,406千円	短期借入金	142,260千円	長期借入金		(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,278,525千円	計	1,420,785千円	社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証	10,258千円
建物	497,331千円																																				
土地	1,317,838千円																																				
敷金及び保証金	268,025千円																																				
計	2,083,195千円																																				
短期借入金	139,700千円																																				
長期借入金																																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,213,869千円																																				
計	1,353,569千円																																				
社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証	13,582千円																																				
建物	474,653千円																																				
土地	1,317,838千円																																				
敷金及び保証金	267,913千円																																				
計	2,060,406千円																																				
短期借入金	142,260千円																																				
長期借入金																																					
(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,278,525千円																																				
計	1,420,785千円																																				
社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証	10,258千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.3%であります。</p> <p>なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">102,864千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,188千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">610,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,991千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">96,745千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">54,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58,430千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">3,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,825千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さいたま市 大宮区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,759千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	102,864千円	役員報酬	172,188千円	給与・賞与	610,437千円	賞与引当金繰入額	59,456千円	退職給付費用	8,991千円	福利費	96,745千円	旅費交通費	54,989千円	減価償却費	21,481千円	建物	58,430千円	原状回復費	3,260千円	その他	134千円	合計	61,825千円	場所	用途	種類	さいたま市 大宮区	店舗	建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.4%であります。</p> <p>なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">113,773千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,359千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">608,042千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,681千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,325千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">92,851千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,802千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,212千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">22,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,398千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,937千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>店舗</td> <td>建物、 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区</td> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県八千代市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>さいたま市 大宮区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県松戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63,539千円、リース資産857千円、工具、器具及び備品62千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	113,773千円	役員報酬	151,359千円	給与・賞与	608,042千円	賞与引当金繰入額	65,681千円	退職給付費用	10,325千円	福利費	92,851千円	旅費交通費	52,853千円	減価償却費	19,802千円	建物	25,212千円	原状回復費	22,326千円	その他	1,398千円	合計	48,937千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	店舗	建物、 工具、器具及び備品	東京都八王子市	店舗	建物	大阪市中央区	店舗	建物、リース資産 工具、器具及び備品	千葉県八千代市	店舗	建物	さいたま市 大宮区	店舗	建物	千葉県松戸市	店舗	建物	東京都練馬区	店舗	建物
広告宣伝費	102,864千円																																																																														
役員報酬	172,188千円																																																																														
給与・賞与	610,437千円																																																																														
賞与引当金繰入額	59,456千円																																																																														
退職給付費用	8,991千円																																																																														
福利費	96,745千円																																																																														
旅費交通費	54,989千円																																																																														
減価償却費	21,481千円																																																																														
建物	58,430千円																																																																														
原状回復費	3,260千円																																																																														
その他	134千円																																																																														
合計	61,825千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
さいたま市 大宮区	店舗	建物																																																																													
広告宣伝費	113,773千円																																																																														
役員報酬	151,359千円																																																																														
給与・賞与	608,042千円																																																																														
賞与引当金繰入額	65,681千円																																																																														
退職給付費用	10,325千円																																																																														
福利費	92,851千円																																																																														
旅費交通費	52,853千円																																																																														
減価償却費	19,802千円																																																																														
建物	25,212千円																																																																														
原状回復費	22,326千円																																																																														
その他	1,398千円																																																																														
合計	48,937千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都渋谷区	店舗	建物、 工具、器具及び備品																																																																													
東京都八王子市	店舗	建物																																																																													
大阪市中央区	店舗	建物、リース資産 工具、器具及び備品																																																																													
千葉県八千代市	店舗	建物																																																																													
さいたま市 大宮区	店舗	建物																																																																													
千葉県松戸市	店舗	建物																																																																													
東京都練馬区	店舗	建物																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	—	—	5,100,000
合計	5,100,000	—	—	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,561	170	—	42,731
合計	42,561	170	—	42,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,263	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	—	—	5,100,000
合計	5,100,000	—	—	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,731	129	—	42,860
合計	42,731	129	—	42,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,712,841	現金及び預金勘定 1,486,084
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △296,069	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △226,008
現金及び現金同等物 <u>1,416,771</u>	現金及び現金同等物 <u>1,260,076</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">美容業における設備 (工具、器具及び備品)</p> <p style="padding-left: 20px;">であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">451,000</td> <td style="text-align: right;">278,692</td> <td style="text-align: right;">172,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">451,000</td> <td style="text-align: right;">278,692</td> <td style="text-align: right;">172,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">177,443千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	451,000	278,692	172,308	合計	451,000	278,692	172,308	1年内	80,247千円	1年超	97,196千円	合計	177,443千円	支払リース料	124,013千円	リース資産減損勘定の取崩額	780千円	減価償却費相当額	116,451千円	支払利息相当額	6,414千円	減損損失	-	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">(ア)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">美容業における設備 (工具、器具及び備品)</p> <p style="padding-left: 20px;">であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(イ)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">262,690</td> <td style="text-align: right;">170,885</td> <td style="text-align: right;">91,804</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">292,690</td> <td style="text-align: right;">170,885</td> <td style="text-align: right;">91,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">95,547千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	262,690	170,885	91,804	合計	292,690	170,885	91,804	1年内	45,512千円	1年超	50,034千円	合計	95,547千円	支払リース料	82,850千円	リース資産減損勘定の取崩額	857千円	減価償却費相当額	78,258千円	支払利息相当額	3,811千円	減損損失	857千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	451,000	278,692	172,308																																																						
合計	451,000	278,692	172,308																																																						
1年内	80,247千円																																																								
1年超	97,196千円																																																								
合計	177,443千円																																																								
支払リース料	124,013千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	780千円																																																								
減価償却費相当額	116,451千円																																																								
支払利息相当額	6,414千円																																																								
減損損失	-																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	262,690	170,885	91,804																																																						
合計	292,690	170,885	91,804																																																						
1年内	45,512千円																																																								
1年超	50,034千円																																																								
合計	95,547千円																																																								
支払リース料	82,850千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	857千円																																																								
減価償却費相当額	78,258千円																																																								
支払利息相当額	3,811千円																																																								
減損損失	857千円																																																								

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	△299,801	△347,431
(2) 退職給付引当金(千円)	△299,801	△347,431

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	58,911	80,906
(1) 勤務費用(千円)	55,871	55,472
(2) 利息費用(千円)	5,579	5,891
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△2,539	19,543

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	0.7
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した事業年度に全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位:千円)
賞与引当金 90,514	賞与引当金 89,147
減損損失 10,381	減損損失 31,047
未払事業税 19,338	繰越欠損金 17,098
退職給付引当金 121,989	退職給付引当金 141,369
その他 36,538	その他 43,286
繰延税金資産合計 278,762	繰延税金資産合計 321,950
繰延税金資産の純額 278,762	評価性引当額 △19,114
	繰延税金資産の純額 302,835
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  (単位:%)	2. 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載しておりません。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	
住民税均等割 12.7	
その他 △0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	958.07	901.25
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	39.30	△34.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,753	△176,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	198,753	△176,123
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	11,586,816	89.1	11,261,813	88.9	△325,002
商品	1,356,713	10.5	1,353,585	10.7	△3,127
その他	56,715	0.4	52,578	0.4	△4,137
合計	13,000,245	100.0	12,667,977	100.0	△332,268